



2021年2月12日

各位

会社名 ヒューマン・アソシエイツ・ホールディングス株式会社  
 代表者名 代表取締役社長 渡部 昭彦  
 (コード：6575、東証マザーズ)  
 問合せ先 取締役 CFO 管理本部長 古屋 雄一郎  
 (TEL. 03-6747-4700)

通期業績予想の修正ならびに期末配当予想の修正（無配）に関するお知らせ

最近の業績動向等を踏まえ、2020年8月14日に公表した2021年3月期通期（2020年4月1日～2021年3月31日）の連結業績予想について、下記の通り修正いたしましたのでお知らせいたします。また、本日開催の取締役会において、期末配当予想の修正について決議いたしましたので、併せてお知らせいたします。

記

1. 業績予想の修正について

① 2021年3月期通期連結業績予想数値の修正（2020年4月1日～2021年3月31日）

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	親会社株主に帰属 する当期純利益 (百万円)	1株当たり 当期純利益 (百万円)
前回発表予想 (A)	2,717	50	66	32	10円13銭
今回修正予想 (B)	2,478	△63	△58	△98	△30円46銭
増減額 (B-A)	△239	△114	△124	△131	
増減率 (%)	△8.8	△223.9	△188.2	△401.5	
(ご参考) 前期連結実績 (2020年3月期)	2,643	20	18	△25	△7円97銭

## ② 修正の理由

当社グループには、メンタルヘルスケア事業、人材紹介事業および人材育成事業の3つの事業があります。

2021年3月期の通期の業績予想につきまして、メンタルヘルスケア事業においては、新型コロナウイルス感染症拡大防止の対策を講じたうえで、ご相談者の状況に応じたカウンセリングサービスを継続したこと等により、EAP 契約企業の維持・拡大に取り組むとともに、引き続き労働安全衛生法に基づくストレスチェック実施ニーズの取り込み及び実施後の組織分析を踏まえたフォローアップサービスの拡販に注力いたしました。また、「健康経営」及び「働き方改革」を目指す各企業の取組を支援するとともに、パワーハラスメント防止に関する法律が2020年6月に施行されたことを受け、従来のハラスメント防止研修に加え、ハラスメント相談（通報）窓口サービスの提供を行うとともに、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点からオンラインを活用した研修サービスの提供を新たに開始するなど、サービスの充実及び売上の確保を図りました。以上の結果、新型コロナウイルス感染症拡大による集合研修の受注減少等の影響を受けたものの、売上高は計画比で9百万円（1.1%）増加し816百万円、セグメント利益は、一部コストの削減効果等により、29百万円（18.2%）増加し188百万円となる予定です。

人材紹介事業においては、新型コロナウイルス感染症拡大防止のためオンラインを活用して、求職者との面談や顧客への人材紹介サービスを継続いたしました。また、経営資源の集約・再配置による効率的な事業運営を行い収益性を高める目的で、2020年11月1日に、当社の100%子会社である株式会社A・ヒューマンがOptia Partners 株式会社を吸収合併いたしました。さらに営業拠点の集約による業務の効率化と経費削減を図るため、2020年12月31日に、株式会社A・ヒューマンの大阪支店を閉鎖いたしました。しかし、昨年秋からの新型コロナウイルス感染症拡大の第3波の影響等により、上記統合による効果が短期的には見られず、また、顧客企業の採用活動の中断や遅延が広範に発生したことや、人材ニーズの強い成長企業等への新規顧客開拓活動が制約を受けたこと、さらには、2021年1月の再度の緊急事態宣言の発令の影響等により、成約案件の翌期4月へのずれ込み等が生じ、売上高は計画対比で225百万円（19.2%）減少し949百万円、セグメント利益は144百万円（71.3%）減少し57百万円となる予定です。

人材育成事業においては、研修動画が見放題のライブ러리サービス「ビジネスマスターズ®（Business Masters）」を4月より提供開始し法人を中心に会員数を伸ばし、リモートワーク下での社員の知識習得・スキル強化を支援いたしました。また、主たるサービスである企業研修は、4月から5月にかけて新型コロナウイルス感染症の急速な拡大や緊急事態宣言の発令の影響により、延期やキャンセルが相次ぎましたが、緊急事態宣言の解除後は、オンラインを活用したバーチャル研修の導入により徐々に回復し、延期されていた企業研修の実施もあり、第3四半期会計期間においては前年同期の売上を上回りました。また、社内講師の育成及び経費の抑制にも努めてまいりました。しかしながら、昨年秋からの新型コロナウイルス感染症拡大の第3波の影響等もあり、上期における集合研修のキャンセルを補うには至らず、売上高は計画比で23百万円（3.2%）減少し712百万円、セグメント利益は11百万円（373.5%）減少し△8百万円となる予定です。

経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益につきましても、上記営業利益の下方修正による影響から、前回公表した予想を大幅に下回る見通しとなりました。

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき、新型コロナウイルス感染症の収束が不透明な中、当社グループにおいて新型コロナウイルス感染症拡大の防止策を講じながら事業が継続していくこと、国内企業の営業活動の遅延や停滞による各企業への影響が当連結会計年度は継続することを前提に作成したものであります。

引き続き市場環境の精査を行い、新たに当社の業績に影響を与える事象が判明した場合には、直ちに公表する予定です。

2. 期末配当予想の修正について

① 2021年3月期配当予想

基準日	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
前 回 予 想	—	—	—	未定	未定
今 回 予 想				0.00	0.00
当 期 実 績	—	0.00	—		
前 期 実 績 (2020年3月期)	—	0.00	—	10.00	10.00

② 理由

当社は、株主の皆様に対する継続的な利益還元を経営の重要課題のひとつと位置づけ、収益性の向上と経営基盤の強化、積極的な事業展開に必要な内部留保の充実を勘案した上で、安定した配当政策を実施することを基本方針としております。しかしながら、2021年3月期の連結業績は上記のとおり大きく落ち込む見込みであることから、誠に遺憾ではございますが、期末配当の予想を無配へと修正させていただきます。

株主の皆様には深くお詫び申し上げますとともに、復配できるよう努めてまいりますので、引き続きご支援賜りますようお願い申し上げます。

以 上